**第15章　賃金及び労働**

**概況**

　昭和61年の大阪経済は、金利低下や堅調な公共投資により住宅建設、公共工事等が好調に推移したものの、急速な円高の進展による輸出不振や製造業を中心とした民間設備投資の鈍化により、停滞気味となった。
　こうした経済動向の中で、昭和61年の賃金及び労働の動きを「毎月勤労統計調査」（常用労働者30人以上の事業所約1000）でみると、次のような結果であった。

**賃金**

　大阪府の常用労働者１人平均月間現金給与総額は、35万5871円で、前年に比べ3.1％増となり、前年の伸び率（1.5％増）を1.6％ポイント上回り、年間合計額では427万452円となった。これは全国平均より約35万円上回っている。
　また、消費者物価の上昇分（0.6％増）を考慮した実質賃金では2.5％増となり、前年の伸び率（0.9％）を3.4ポイント上回った。

**産業別賃金等**

　主な産業について、現金給与総額の動きを前年比でみると、「建設業」8.0％増、「不動産業」5.8%増と特に伸びが目立った一方、「製造業」においては1.4％増と低い伸びにとどまった。
　また、産業別現金給与総額の最高は「電気・ガス・熱供給・水道業」の46万5419円、最低は「不動産業」の33万1366円で、産業間の賃金差は13万4053円（前年13万4849円）となり、前年に比べわずかながら縮小した。
　また、事業所規模別に現金給与総額の動きをみると、規模「500人以上」は41万9377円で前年に比べ2.6％増（前年3.8%増）、規模「100～499人」は36万353円で5.3％増（同1.6％増）、規模「30～99人」は32万1480円で1.5％増（同0.0％）となった。
　男女別では、男子は42万674円で前年に比べ3.6%増（前年2.0％増）、女子は21万8922円で2.8%増（同1.2%増）となり男女とも前年の伸びを上回った。
　この結果、男子を100とした男女間賃金格差は、女子が52.0（前年52.1）となり、前年に引き続き格差拡大に歯止めがかかっている。

**夏季・年末賞与**

　夏季・年末賞与の支給状況をみると、夏季賞与の１人平均支給額は48万8973円で前年に比べ2.7%増となり、前年の伸び率（0.8％増）を1.9ポイント上回った。
　また、年末賞与は57万5362円で前年に比べ2.2%増となり、前年の伸び率（1.0％増）を1.1ポイント上回った。

**労働時間**

　昭和61年の１人平均総実労働時間は、年間合計で2055時間（前年2063時間）で前年より８時間短くなった。これは全国平均（2102時間）より47時間短く、東京都（2053時間）とほぼ同じとなっている。
　また、月間平均でみると171.2時間（前年171.9時間）で前年より0.7時間の減少となり、一週平均では39.4時間、１日平均7.93時間となった。
　年間総実労働時間の10年間の動きをみると、52年以降58年までは2055～2070時間で推移した。 59年には景気回復により労働時間が増加し、2083時間となったが、60年、61年には円高等による影響もあって、総実労働時間はそれぞれ2063時間、2055時間と短縮した。
　次に、生産活動と密接な関連をもつ「製造業」の所定外労働時間は１人平均月間15.1時間で、前年に比べ7.4％減と前年（3.3％減）に引き続いて減少した。

**雇用**

　雇用の動きを常用雇用指数（昭和60年平均＝100）でみると、99.1で前年に比べ0.9％減となり、58年以降４年連続の減少となった。